

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社 エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0 5 4 4 (2 9) 1 1 1 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0 5 4 4 (2 9) 1 1 1 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	4,059,378	4,095,078	1,402,415	1,348,857	5,525,555
経常利益または経常損失() (千円)	25,913	73,192	103,749	50,684	9,868
四半期純利益または四半期(当 期)純損失()(千円)	80,010	17,937	69,134	44,966	17,216
純資産額(千円)	-	-	7,864,104	7,805,347	7,897,734
総資産額(千円)	-	-	9,453,283	9,350,809	9,468,701
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,706.77	1,755.15	1,714.47
1株当たり四半期純利益金額また は1株当たり四半期(当期)純損 失金額()(円)	17.41	3.97	15.05	10.11	3.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.9	83.2	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,370	189,305	-	-	615,438
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,874	114,598	-	-	53,809
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,129	166,206	-	-	264,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,689,823	1,833,089	1,951,271
従業員数(人)	-	-	303	293	301

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	293	(47)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	210	(39)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	1,181,314	-
その他の事業(千円)	4,209	-
合計	1,185,523	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車等の関連部品事業	142,300	-	103,493	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	142,300	-	103,493	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
自動車等の関連部品事業(千円)	1,336,019	-
その他の事業(千円)	12,838	-
合計	1,348,857	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、中国を中心とする新興国経済の成長に牽引され、全体では緩やかな回復基調となりましたが、平成23年3月11日に日本で発生した東日本大震災が日本だけでなく世界的な経済に大きな影響を与えました。順調に回復しつつあった自動車業界においても、震災の影響でサプライチェーンが寸断され自動車メーカーが操業停止に陥る等一時的に悪化する結果となりました。

このような中、当社グループはCR-Z等ハイブリッドカー向けの商品開発に注力するとともに、中国等アジア新興国への海外展開を進め、更にはタイ国での天然ガス自動車事業の立上げや新型軽量飛行機用エンジンの開発を進めております。

当第3四半期連結会計期間における連結売上高については、天然ガス自動車等の受託生産・受託開発が増加しましたが、アフターパーツ販売では震災および円高等の影響で減少した結果1,348百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

損益面では、売上高の減少に伴う減益要因や、前年同期に行われていた人件費抑制策を段階的に正常化した事に伴う人件費の増加等から、営業利益49百万円（前年同期比50.0%減）、経常利益は50百万円（前年同期比51.1%減）、四半期純利益は44百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ57百万円増加し、1,833百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は110百万円（前年同期は127百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少額98百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益50百万円、減価償却費95百万円および賞与引当金の増加額62百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期は58百万円の使用）となりました。これは主に設備投資等有形固定資産の取得による支出27百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期は73百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出16百万円および自己株式の取得による支出10百万円等によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費総額は157百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会 名	内容
普通株式	5,022,000	5,022,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,022,000	5,022,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	5,022,000	-	878,750	-	963,000

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 556,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,461,000	4,461	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	5,022,000	-	-
総株主の議決権	-	4,461	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式604株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出2266番地	556,000	-	556,000	11.08
計	-	556,000	-	556,000	11.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	303	303	286	342	344	363	363	347	370
最低(円)	294	282	276	278	326	354	285	316	315

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 社長室長兼管理部長	取締役 社長室長兼管理部長	石川 敏明	平成22年11月27日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	第2自動車開発部長	小林 優	平成23年5月31日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,637	1,268,914
受取手形及び売掛金	763,958	736,677
有価証券	740,000	750,000
製品	1,124,633	1,045,236
仕掛品	174,509	253,365
原材料及び貯蔵品	648,708	482,524
その他	262,326	271,546
貸倒引当金	10,794	12,370
流動資産合計	4,849,979	4,795,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,407	1,553,874
機械装置及び運搬具(純額)	510,415	585,711
土地	1,977,992	1,980,689
その他(純額)	119,674	125,584
有形固定資産合計	4,087,489	4,245,859
無形固定資産		
のれん	4,087	5,838
その他	51,433	37,137
無形固定資産合計	55,521	42,976
投資その他の資産		
投資有価証券	47,677	43,123
その他	366,835	399,167
貸倒引当金	56,694	58,319
投資その他の資産合計	357,818	383,971
固定資産合計	4,500,829	4,672,807
資産合計	9,350,809	9,468,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,473	517,136
短期借入金	148,860	189,832
未払法人税等	12,800	15,685
賞与引当金	119,696	64,618
その他	354,492	370,038
流動負債合計	1,174,323	1,157,311
固定負債		
長期借入金	91,650	128,460
退職給付引当金	161,765	142,855
役員退職慰労引当金	113,610	142,340
資産除去債務	4,112	-
固定負債合計	371,138	413,655
負債合計	1,545,461	1,570,966

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,312,761	6,340,747
自己株式	207,782	158,397
株主資本合計	7,946,729	8,024,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820	901
為替換算調整勘定	164,540	149,723
評価・換算差額等合計	163,719	150,624
少数株主持分	22,338	24,259
純資産合計	7,805,347	7,897,734
負債純資産合計	9,350,809	9,468,701

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	4,059,378	4,095,078
売上原価	2,373,294	2,456,708
売上総利益	1,686,083	1,638,370
販売費及び一般管理費	1,691,457	1,551,191
営業利益又は営業損失()	5,373	87,178
営業外収益		
受取利息	4,681	3,316
受取配当金	506	513
スクラップ売却益	-	5,040
その他	8,740	8,011
営業外収益合計	13,928	16,882
営業外費用		
支払利息	6,745	5,583
売上割引	-	8,366
為替差損	21,298	14,810
その他	6,424	2,109
営業外費用合計	34,467	30,868
経常利益又は経常損失()	25,913	73,192
特別利益		
固定資産売却益	2,661	9,280
投資有価証券売却益	1,120	-
貸倒引当金戻入額	7,070	3,097
特別利益合計	10,852	12,378
特別損失		
固定資産売却損	97	90
固定資産除却損	2,205	5,671
投資有価証券評価損	1,302	-
割増退職金	35,922	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,960
特別損失合計	39,528	7,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	54,589	77,849
法人税、住民税及び事業税	15,274	25,365
法人税等調整額	12,374	36,539
法人税等合計	27,648	61,905
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,943
少数株主損失()	2,227	1,993
四半期純利益又は四半期純損失()	80,010	17,937

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,402,415	1,348,857
売上原価	815,645	796,208
売上総利益	586,770	552,648
販売費及び一般管理費	486,920	502,773
営業利益	99,849	49,875
営業外収益		
受取利息	797	1,307
受取配当金	25	2
為替差益	4,634	3,897
スクラップ売却益	-	1,690
その他	2,210	1,782
営業外収益合計	7,668	8,681
営業外費用		
支払利息	1,935	2,204
売上割引	-	4,446
その他	1,831	1,221
営業外費用合計	3,767	7,872
経常利益	103,749	50,684
特別利益		
固定資産売却益	982	146
投資有価証券売却益	610	-
投資有価証券評価損戻入益	1,401	-
貸倒引当金戻入額	2,582	1,672
特別利益合計	5,576	1,819
特別損失		
固定資産除却損	644	1,525
特別損失合計	644	1,525
税金等調整前四半期純利益	108,681	50,978
法人税、住民税及び事業税	4,521	6,426
法人税等調整額	36,950	1,689
法人税等合計	41,471	4,736
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,241
少数株主利益又は少数株主損失()	1,925	1,275
四半期純利益	69,134	44,966

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	54,589	77,849
減価償却費	311,093	274,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,486	3,143
賞与引当金の増減額(は減少)	13,962	55,077
退職給付引当金の増減額(は減少)	122,871	18,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,930	28,730
受取利息及び受取配当金	5,187	3,830
支払利息	6,745	5,583
為替差損益(は益)	9,527	15,850
有形固定資産除売却損益(は益)	358	3,519
投資有価証券売却損益(は益)	1,120	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,302	-
売上債権の増減額(は増加)	302,411	28,616
たな卸資産の増減額(は増加)	131,073	172,331
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,580	29,921
仕入債務の増減額(は減少)	84,239	24,559
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,744	17,151
未払消費税等の増減額(は減少)	43,496	7,419
その他	938	420
小計	298,642	192,471
利息及び配当金の受取額	6,657	3,913
利息の支払額	6,564	5,502
法人税等の支払額	49,364	26,738
法人税等の還付額	-	25,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,370	189,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,593	52,572
定期預金の払戻による収入	81,923	66,846
有形固定資産の取得による支出	136,064	117,442
有形固定資産の売却による収入	4,346	13,038
無形固定資産の取得による支出	-	25,192
投資有価証券の取得による支出	1,299	1,665
投資有価証券の売却による収入	101,320	-
その他	492	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,874	114,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	22,925	4,186
長期借入金の返済による支出	161,526	66,962
自己株式の取得による支出	-	49,384
配当金の支払額	45,678	45,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,129	166,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,212	26,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,846	118,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,669	1,951,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,689,823	1,833,089

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は183千円、税金等調整前四半期純利益は2,143千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「スクラップ売却益」は1,344千円であります。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「売上割引」は6,340千円であります。	
3. 当第3四半期連結累計期間では、平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「スクラップ売却益」は576千円であります。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「売上割引」は1,814千円であります。	
3. 当第3四半期連結会計期間では、平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、7,678,551千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、7,545,973千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">616,248千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,026千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,204千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,171千円</td> </tr> </table>	給与手当	616,248千円	賞与引当金繰入額	67,026千円	退職給付費用	17,204千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,930千円	減価償却費	112,171千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">550,228千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,419千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,832千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,576千円</td> </tr> </table>	給与手当	550,228千円	賞与引当金繰入額	76,419千円	退職給付費用	13,832千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,610千円	減価償却費	100,576千円
給与手当	616,248千円																				
賞与引当金繰入額	67,026千円																				
退職給付費用	17,204千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,930千円																				
減価償却費	112,171千円																				
給与手当	550,228千円																				
賞与引当金繰入額	76,419千円																				
退職給付費用	13,832千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,610千円																				
減価償却費	100,576千円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,373千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,651千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,191千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,590千円</td> </tr> </table>	給与手当	177,373千円	賞与引当金繰入額	34,651千円	退職給付費用	5,191千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,530千円	減価償却費	37,590千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">183,280千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,804千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,251千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,405千円</td> </tr> </table>	給与手当	183,280千円	賞与引当金繰入額	38,804千円	退職給付費用	4,251千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円	減価償却費	34,405千円
給与手当	177,373千円																				
賞与引当金繰入額	34,651千円																				
退職給付費用	5,191千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,530千円																				
減価償却費	37,590千円																				
給与手当	183,280千円																				
賞与引当金繰入額	38,804千円																				
退職給付費用	4,251千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円																				
減価償却費	34,405千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 994,084千円	現金及び預金勘定 1,146,637千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69,672千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 53,548千円
有価証券 765,411千円	有価証券 740,000千円
現金及び現金同等物 1,689,823千円	現金及び現金同等物 1,833,089千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 5,022,000株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 587,633株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年11月26日の第37期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 45,923千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成22年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年11月29日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,118,753	81,335	168,806	33,519	1,402,415	-	1,402,415
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	182,512	5	1,304	2,280	186,102	(186,102)	-
計	1,301,265	81,340	170,111	35,800	1,588,517	(186,102)	1,402,415
営業利益または営業損失 ()	103,202	6,766	6,394	3,463	112,900	(13,050)	99,849

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,224,999	236,743	473,663	123,971	4,059,378	-	4,059,378
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	401,778	287	3,830	11,194	417,091	(417,091)	-
計	3,626,778	237,031	477,494	135,165	4,476,469	(417,091)	4,059,378
営業利益または営業損失 ()	65,148	8,024	17,445	21,289	69,328	(74,701)	5,373

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ...イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	85,583	170,911	186,593	12,033	455,122
連結売上高（千円）					1,402,415
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	12.2	13.3	0.9	32.5

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ.....イギリスその他欧州域内諸国
 - (2) 北米.....アメリカ
 - (3) アジア.....東南アジア、東アジア、西アジア
 - (4) その他の地域...オセアニア、南アメリカ、アフリカ
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4．ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増大したため、第1四半期連結会計期間より「アジア」として区分掲記することとしました。
- なお、前第3四半期連結会計期間の「アジア」は221,430千円（13.1%）、「その他の地域」は13,762千円（0.8%）であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	256,653	486,500	537,861	33,731	1,314,747
連結売上高（千円）					4,059,378
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.3	12.0	13.3	0.8	32.4

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ.....イギリスその他欧州域内諸国
 - (2) 北米.....アメリカ
 - (3) アジア.....東南アジア、東アジア、西アジア
 - (4) その他の地域...オセアニア、南アメリカ、アフリカ
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4．ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増大したため、第1四半期連結会計期間より「アジア」として区分掲記することとしました。
- なお、前第3四半期連結累計期間の「アジア」は579,278千円（11.1%）、「その他の地域」は58,223千円（1.1%）であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年5月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,755.15円	1株当たり純資産額 1,714.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 17.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.97円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益または四半期純損失()(千円)	80,010	17,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 ()(千円)	80,010	17,937
期中平均株式数(千株)	4,593	4,513

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.11円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	69,134	44,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,134	44,966
期中平均株式数(千株)	4,593	4,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月6日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。